

第**59**期

中間報告書

自平成19年4月1日 至平成19年9月30日



大豊建設株式会社



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成19年9月30日をもって第59期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成19年11月

代表取締役

岡村康秀

当中間期及び通期の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高等の不安定な要因はありましたが、企業収益の改善による設備投資が持続し、国内民間需要に支えられた景気回復の動きが見られました。

建設業界におきましては、設備投資は堅調に推移しましたが、公共投資は引き続き低迷し、改正建築基準法施行の影響もあり住宅投資が大幅に減少するなど、依然として厳しい状況となりました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては717億9千5百万円（前年同期比5.8%増）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で222億3千8百万円（前年同期比17.8%増）、建築工事で314億8千6百万円（前年同期比6.3%減）、合計537億2千4百万円（前年同期比2.4%増）となりました。なお官民別比率は、官公庁工事29.7%、民間工事70.3%でございます。

また、連結完成工事高におきましては、661億5千5百万円（前年同期比27.2%増）となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で260億6千6百万円（前年同期比44.4%増）、建築工事で268億4千7百万円（前年同期比17.8%増）、合計529億1千4百万円（前年同期比29.6%増）となりました。なお官民別比率は、官公庁工事37.9%、民間工事62.1%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で営業損失25億9千1百万円（前年同期は営業損失15億8百万円）、経常損失16億9千1百万円（前年同期は経常損失11億8百万円）、中間純損失14億7千2百万円（前年同期は中間純損失7億2千6百万円）という結果になりました。うち当社の営業損失で16億7千4百万円（前年同期は営業損失12億5千1百万円）、経常損失で14億8千万円（前年同期は経常損失13億7千1百万円）、中間純損失で11億5千1百万円（前年同期は中間純損失9億7百万円）という結果になりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

建設事業におきましては、売上高は635億9千2百万円（前年同期比24.7%増）、営業損失18億5千5百万円（前年同

期は営業損失14億7千万円)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は17億7千4百万円(前年同期比211.4%増)、営業利益3億円(前年同期比136.8%増)となりました。

その他の事業におきましては、売上高は7億8千8百万円(前年同期比79.2%増)、営業損失73百万円(前年同期は営業損失1億8千1百万円)となりました。

今後の見通しと致しましては、米国経済の減速や原油価格の動向などの不安定な要因はありますが、企業収益の改善を背景とした緩やかな景気回復は継続すると見込まれます。

建設業界におきましては、設備投資は引き続き堅調に推移すると見込まれますが、公共投資は引き続き低迷し、住宅投資の大幅な減少もあり、厳しい受注環境が継続すると思われま

す。平成20年3月期(平成19年度)の通期業績予想につきましては、連結で売上高1,740億円(前期比11.7%増)、営業利益4億円(前期比76.1%減)、経常利益18億円(前期比36.0%減)、当期純利益5億円(前期比50.7%減)となる見込みであります。

当社の企業グループは、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開拓により受注を拡大するとともに、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表(連結)

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	128,619	流 動 負 債	109,835
現 金 預 金	11,679	支払手形・工事未払金等	43,094
受取手形・完成工事未収入金等	50,754	短 期 借 入 金	22,088
有 価 証 券	340	未成工事受入金	34,970
未成工事支出金等	55,624	引 当 金	2,564
そ の 他	10,367	そ の 他	7,117
貸倒引当金	△ 146	固 定 負 債	19,016
固 定 資 産	26,722	退職給付引当金	9,006
有形固定資産	11,043	受注工事損失引当金	4,136
無形固定資産	144	訴訟損失引当金	200
投資その他の資産	15,535	負 の の れ ん	1,800
投資有価証券	9,557	そ の 他	3,872
そ の 他	6,691	負 債 合 計	128,851
貸倒引当金	△ 714	純 資 産 の 部	
資 産 合 計	155,342	株 主 資 本	23,903
		資 本 金	5,100
		資 本 剰 余 金	3,690
		利 益 剰 余 金	15,760
		自 己 株 式	△ 647
		評価・換算差額等	2,514
		その他有価証券評価差額金	2,514
		少 数 株 主 持 分	72
		純 資 産 合 計	26,490
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	155,342

中間損益計算書(連結)

(自平成19年4月1日)
(至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
売 上 高		66,155
売 上 原 価		65,244
売 上 総 利 益		910
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,502
営 業 損 失		2,591
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	175	
受 取 配 当 金	65	
負 の の れ ん 償 却 額	600	
営 業 譲 受 債 権 回 収 益	50	
そ の 他	223	1,115
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	161	
前 受 金 保 証 料	31	
そ の 他	23	216
経 常 損 失		1,691
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益	5	
そ の 他 特 別 利 益	1	21
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	2	
損 害 賠 償 金 等	98	
災 害 関 連 損 失	37	
そ の 他 特 別 損 失	13	152
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失		1,822
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	241	
過 年 度 法 人 税 等	132	
法 人 税 等 調 整 額	△ 678	△ 305
少 数 株 主 損 失		44
中 間 純 損 失		1,472

中間株主資本等変動計算書(連結)

(自平成19年4月1日)
(至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成19年3月31日残高	5,100	3,690	17,551	△ 642
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 317	
中間純損失			△ 1,472	
自己株式の取得				△ 5
自己株式の処分		0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△ 1,790	△ 5
平成19年9月30日残高	5,100	3,690	15,760	△ 647

	株主資本	評価・換算差額等 その他の 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	25,699	3,249	121	29,069
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△ 317			△ 317
中間純損失	△ 1,472			△ 1,472
自己株式の取得	△ 5			△ 5
自己株式の処分	1			1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)		△ 735	△ 48	△ 783
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,795	△ 735	△ 48	△ 2,579
平成19年9月30日残高	23,903	2,514	72	26,490

中間貸借対照表(単体)

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	84,984	流 動 負 債	76,480
現金預金	5,428	支払手形	3,390
受取手形	8,385	工事未払金	27,099
完成工事未収入金	37,784	短期借入金	22,088
有価証券	340	未払法人税等	63
未成工事支出金等	25,003	未成工事受入金	15,674
短期貸付金	2,224	引当金	1,041
その他	5,916	その他	7,122
貸倒引当金	△ 100	固 定 負 債	10,048
固 定 資 産	25,324	退職給付引当金	7,941
有形固定資産	9,843	受注工事損失引当金	605
土地	5,339	訴訟損失引当金	200
その他	4,503	その他	1,300
無形固定資産	110	負 債 合 計	86,528
投資その他の資産	15,371	純 資 産 の 部	
投資有価証券	10,831	株 主 資 本	21,424
その他	5,234	資本金	5,100
貸倒引当金	△ 694	資本剰余金	3,690
資 産 合 計	110,308	資本準備金	3,610
		その他資本剰余金	80
		利 益 剰 余 金	13,281
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	12,175
		固定資産圧縮積立金	205
		別途積立金	13,065
		繰越利益剰余金	△ 1,094
		自 己 株 式	△ 647
		評価・換算差額等	2,354
		その他有価証券評価差額金	2,354
		純 資 産 合 計	23,779
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	110,308

中間損益計算書(単体)

(自平成19年4月1日)
(至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
完 成 工 事 高		52,914
完 成 工 事 原 価		52,216
完 成 工 事 総 利 益		697
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,371
営 業 損 失		1,674
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	194	
そ の 他	200	395
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	164	
そ の 他	37	201
経 常 損 失		1,480
特 別 利 益		11
特 別 損 失		149
税 引 前 中 間 純 損 失		1,618
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	68	
過 年 度 法 人 税 等	132	
法 人 税 等 調 整 額	△ 668	△ 467
中 間 純 損 失		1,151

中間株主資本等変動計算書(単体)

(自 平成19年4月1日)
(至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
平成19年3月31日残高	5,100	3,610	79	1,105
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩				
別途積立金取崩				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—
平成19年9月30日残高	5,100	3,610	80	1,105

	株主資本			
	利益剰余金			自己株式
	その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	208	13,265	172	△ 642
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩	△ 3		3	
別途積立金取崩		△ 200	200	
剰余金の配当			△ 317	
中間純損失			△ 1,151	
自己株式の取得				△ 5
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	△ 3	△ 200	△ 1,266	△ 5
平成19年9月30日残高	205	13,065	△ 1,094	△ 647

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	22,899	3,036	25,936
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩	—		—
別途積立金取崩	—		—
剰余金の配当	△ 317		△ 317
中間純損失	△ 1,151		△ 1,151
自己株式の取得	△ 5		△ 5
自己株式の処分	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		△ 682	△ 682
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,474	△ 682	△ 2,156
平成19年9月30日残高	21,424	2,354	23,779

会社の概要

(平成19年9月30日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	1,209名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-14）第2520号 許可年月日 平成14年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(リ)第4971号 新潟県知事登録(ハ)第3126号 宮城県知事登録 第04X10150号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(11)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣許可(建-16)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壌汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159 全社
ISO14001	登録番号 RE0180 全社

役員

(平成19年9月30日現在)

○取締役

代表取締役会長	内田興太郎
代表取締役執行役員社長	岡村康秀
代表取締役執行役員副社長	西本捷三
代表取締役執行役員副社長	水島久尾
取締役執行役員副社長	古川滋
取締役専務執行役員	谷津健郎
取締役常務執行役員	仲里勝
取締役常務執行役員	多田二三男

○監査役

監査役(常勤)	内田信夫
監査役(常勤)	古谷幸夫
監査役(非常勤)	十河安義
監査役(非常勤)	木下光一

○執行役員

専務執行役員	白井 顕一
専務執行役員	加村 井島 一豊
専務執行役員	杉浦 征 繁二
常務執行役員	片山 修修
常務執行役員	徳永 悟夫
執行役員	竹内 昭夫
執行役員	石亀 昭耕
執行役員	平田 知尉
執行役員	鶴岡 正二
執行役員	高木 正紀
執行役員	日置 武男
執行役員	春安 正司
執行役員	亀山 芳貢

本社・支店

- 本 社 〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4
☎ (03)3297-7000(総務)
- 北海道支店 〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)
☎ (011)241-1325
- 東北支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)
☎ (022)224-1581
- 北陸支店 〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62
☎ (025)266-5375
- 東京支店 〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4
☎ (03)5541-5033
- 横浜支店 〒231-0015 横浜市中区尾上町5-76(明治屋ビル)
☎ (045)681-4571
- 名古屋支店 〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2
☎ (052)481-4101
- 大阪支店 〒543-0075 大阪市天王寺区夕陽丘町4-11(森本ビル)
☎ (06)6105-0160
- 四国支店 〒770-0807 徳島市中前川町4-24
☎ (088)623-3402
- 広島支店 〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)
☎ (082)244-0569
- 九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)
☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス
<http://www.daiho.co.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他ご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
公 告 の 方 法	弊社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上 場 取 引 所	東京証券取引所

DAIHO CORPORATION